

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
保有する有価証券はない。
- (2) 棚卸資産の評価方法について
原価法に基づく個別法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却について
定率法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金については、本会の規程に基づく職員の退職金必要額の一部を計上している。
- (5) リース取引の処理方法について
通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (6) 消費税の会計処理について
税込方式を採用し、納付する消費税は租税公課科目で計上している。
- (7) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金、預金、貯金、前払金、立替金、未収金、仮払金及び未払金、前受金、預り金、仮受金を含めている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
合 計	0	0	0	0
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当	1,469,700	0	0	1,469,700
減 価 償 却 引 当	8,476,438	677,580	0	9,154,018
積 立 預 金	24,784,637	750,000	0	25,534,637
会 館 改 築 費 積 立	14,030,990	250,000	0	14,280,990
大 会 三 学 会 開 催 費 積 立	6,953,647	200,000	0	7,153,647
災 害 基 金 積 立	3,800,000	300,000	0	4,100,000
合 計	34,730,775	1,427,580	0	36,158,355

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
合 計	0	0	0	0
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当	1,469,700	0	0	1,469,700
減 価 償 却 引 当	9,154,018	0	9,154,018	0
積 立 預 金	25,534,637	0	25,534,637	0
会 館 改 築 費 積 立	14,280,990	0	14,280,990	0
大 会 三 学 会 開 催 費 積 立	7,153,647	0	7,153,647	0
災 害 基 金 積 立	4,100,000	0	4,100,000	0
合 計	36,158,355	0	34,688,655	1,469,700

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	84,800,000	70,420,246	14,379,754
合 計	84,800,000	70,420,246	14,379,754

注) 間接法により減価償却を行っている。

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
回	0	0	0
合 計	0	0	0

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
飼い主のいない猫 の不妊去勢事業	宮 城 県	0	6,958,680	6,958,680	0	一般正味財産

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

内	訳	金	額
経常収益への振替額			
目的達成による指定解除			
合	計		0